

随意契約の結果

【令和3年12月分】 役務・物品購入

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部

工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量等	契約担当役の氏名及びその所属する支社等の所在地	契約を締結した日	契約相手方の氏名及び住所	契約相手方の法人番号	予定価格	契約金額	落札率	随意契約によることとした理由	再就職 役員数	公益法人の場合			備 考
										公益法人の区分	国所管、都道府県 所管の区分	応札・応募者数	
埼玉：UR賃貸ショップ上尾新設工事	契約担当役 東日本賃貸住宅本部長 田島 満信 東京都新宿区西新宿6-5-1	令和3年12月8日	(株)電通ライブ 東京都千代田区内幸町1-5-3	4010001050790	16,901,995円	16,901,995円	100.0%	本業務は、当機構のUR賃貸住宅をPRし入居促進を図る業務である。 当該業務には賃貸住宅の効果的なPRに関する企画力が求められるので、専門の知識と能力を有する広告代理店に発注することとした。 業者の選定にあたっては、企画提案競技方式によるものとし、総合的に最も優れた企画提案を行った同社と会計規程第51条第3項第1号に基づき随意契約を行ったものである。	-				
埼玉：UR賃貸ショップ東大宮新設工事	契約担当役 東日本賃貸住宅本部長 田島 満信 東京都新宿区西新宿6-5-1	令和3年12月6日	(株)電通ライブ 東京都千代田区内幸町1-5-3	4010001050790	10,036,565円	10,036,565円	100.0%	本業務は、当機構のUR賃貸住宅をPRし入居促進を図る業務である。 当該業務には賃貸住宅の効果的なPRに関する企画力が求められるので、専門の知識と能力を有する広告代理店に発注することとした。 業者の選定にあたっては、企画提案競技方式によるものとし、総合的に最も優れた企画提案を行った同社と会計規程第51条第3項第1号に基づき随意契約を行ったものである。	-				
埼玉：R3春キャン新聞折込業務(12月分)	分任契約担当役 東日本賃貸住宅本部 総務部長 吉田 徳造 東京都新宿区西新宿6-5-1	令和3年12月8日	(株)電通東日本 東京都港区新橋4-2-1-3	1010401050996	3,432,528円	3,432,528円	100.0%	本業務は、当機構のUR賃貸住宅をPRし入居促進を図る業務である。 当該業務には賃貸住宅の効果的なPRに関する企画力が求められるので、専門の知識と能力を有する広告代理店に発注することとした。 業者の選定にあたっては、企画提案競技方式によるものとし、総合的に最も優れた企画提案を行った同社と会計規程第51条第3項第1号に基づき随意契約を行ったものである。	-				
埼玉：JR東大宮駅看板(01-007)掲出等業務	分任契約担当役 東日本賃貸住宅本部 総務部長 吉田 徳造 東京都新宿区西新宿6-5-1	令和3年12月21日	(株)電通東日本 東京都港区新橋4-2-1-3	1010401050996	1,399,231円	1,399,231円	100.0%	本業務は、UR賃貸住宅の認知及びブランドイメージの向上並びに空家の解消を図る手法として、駅構内に看板を掲出するものである。 東大宮駅は、今年度新設した賃貸ショップ最寄駅であり、利用客も多いことから、極めて高い訴求効果が高いと判断したものであり、UR賃貸住宅のPRに係る企画提案競技にて総合的に最も優れた企画提案を行った同社と会計規程第51条第3項第1号に基づき随意契約を行ったものである。	-				
埼玉：JR上尾駅看板(A4)掲出等業務	分任契約担当役 東日本賃貸住宅本部 総務部長 吉田 徳造 東京都新宿区西新宿6-5-1	令和3年12月21日	(株)電通東日本 東京都港区新橋4-2-1-3	1010401050996	1,029,982円	1,029,982円	100.0%	本業務は、UR賃貸住宅の認知及びブランドイメージの向上並びに空家の解消を図る手法として、駅構内に看板を掲出するものである。 上尾駅は、今年度新設した賃貸ショップ最寄駅であり、利用客も多いことから、極めて高い訴求効果が高いと判断したものであり、UR賃貸住宅のPRに係る企画提案競技にて総合的に最も優れた企画提案を行った同社と会計規程第51条第3項第1号に基づき随意契約を行ったものである。	-				
埼玉：R3春キャンにおけるタウン誌(1月)紙面広告制作業務	分任契約担当役 東日本賃貸住宅本部 総務部長 吉田 徳造 東京都新宿区西新宿6-5-1	令和3年12月24日	(株)電通東日本 東京都港区新橋4-2-1-3	1010401050996	1,335,596円	1,093,400円	81.9%	本業務は、当機構のUR賃貸住宅をPRし入居促進を図る業務である。 当該業務には賃貸住宅の効果的なPRに関する企画力が求められるので、専門の知識と能力を有する広告代理店に発注することとした。 業者の選定にあたっては、企画提案競技方式によるものとし、総合的に最も優れた企画提案を行った同社と会計規程第51条第3項第1号に基づき随意契約を行ったものである。	-				